

本学がもつ教育、研究及び医療の成果を社会に還元し、社会との連携と共存を図り、その発展に貢献することを目的とする。さらには地域との連携をより深化させ、社会にイノベーションをもたらすような「地域における知の創造」の実現を図る。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

医療・福祉関連の機器開発に興味を持つ全ての人に情報提供を行なっている。その成果のひとつとして、後付け型の車椅子ストッパーが開発された。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

理工学部、医学部、福祉健康科学部が連携し、県内企業との医療・福祉関連の機器開発を推進する（医工連携）。

運営費交付金	9,599	百万円
研究者数	812	名

窓口	研究推進部産学連携課
担当者	池部 真理
TEL	097-554-7430
Email	tiren@oita-u.ac.jp
産連HP	http://www.ico.oita-u.ac.jp/
シーズDB	https://oita-u.info/

外部資金

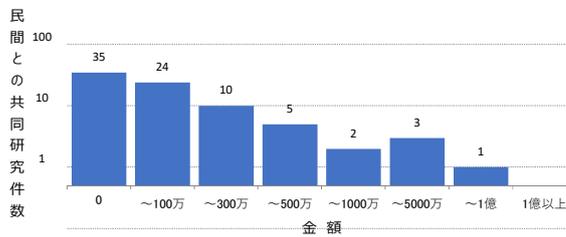
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
474,222	千円	291	159,107

間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有	
10%以上15%未満	有	無	有
			無

■共同研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	258,594	95	192,312	96	位
民間企業のみ	221,075	86	165,472	80	位
大企業	88,036	46	62,141	35	位
中小企業	133,039	40	103,331	45	33位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものの

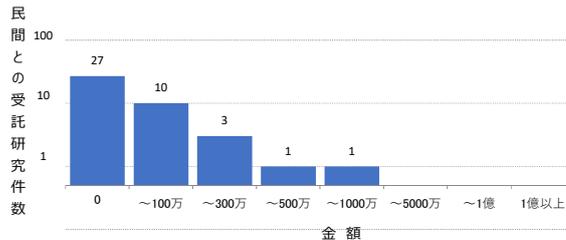
件数



■受託研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	425,115	122	324,794	117	位
民間企業のみ	23,946	41	18,222	42	位
大企業	20,564	22	12,510	25	位
中小企業	3,382	19	5,712	16	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものの

件数



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数				
実務担当者数	21	名	39		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

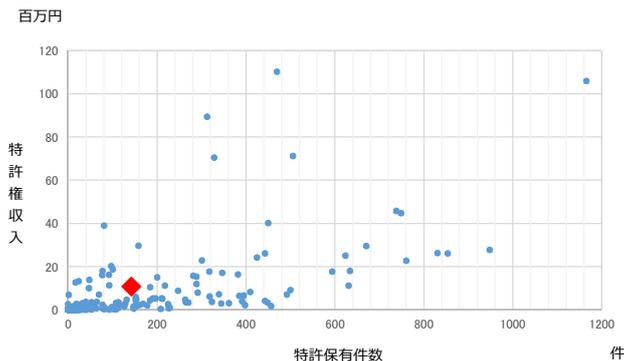
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定
---------	----	-----	-----

	研究者あたり
特許出願件数	30
特許保有件数	142
	0.037
	0.175

特許権実施等件数	16	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	10,842	677.6

出願数上位技術分野 (2019年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	16
2	C01	無機化学	7
3	G01	測定、試験	7
4	B01	物理的・化学的方法または装置一般	6
5	H02	電力の発電、変換、配電	5
6	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	3
7	D01	天然・人造の糸・繊維、紡績	3
8	F16	機械要素・単位、機械・装置の効率的機能を生し維持するための一般的手段	3
9	H01	基本的電気素子	3
10	C23	金属材料への被覆；金属材料による材料への被覆等	2



その他の体制整備

URA	URA当たり研究者数
実務担当者数	2名
	406

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	4社	インキュベーション施設	
相談窓口	支援ファンド	有	無
有	無	有	無
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画	支援総額（千円）	部屋数	件
有	無	利用件数	件
有	無		

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン2021～大学見本市Online	2021.8.23～9.17
課題解決EXPO	2021.6.30～7.2
BioJapan2021	2021.10.13～10.15

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

大分大学包括共同研究提携～企業の多様なニーズによる新たな共同研究の発掘～

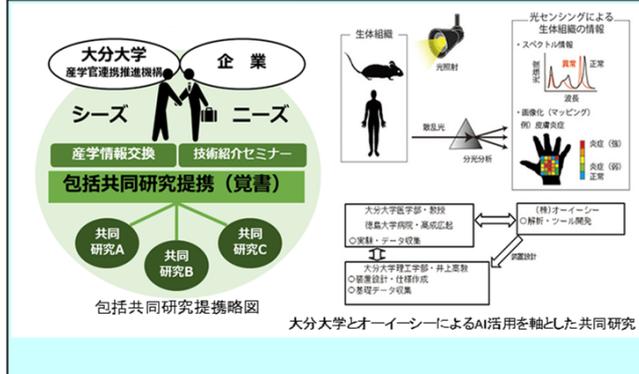
概要

包括共同研究提携では企業の研究開発や日常の業務改善など多様なニーズの中から、本学が持つ研究シーズをマッチングさせ、より多くの共同研究を生み出すことと同時に、柔軟な産学連携を加速させ、多くの企業と一緒に共同研究を推進することを目的に制度化された。包括提携における産学官連携による提供サービスでは、企業側の意向と背景、そして企業と大学双方に意義のある産学連携の進め方を協議し、対応可能な学内研究者を産学官コーディネーターが幅広く探索。そして企業側と研究者との意見交換を設定し、論点やテーマが明確したうえで、双方が学術研究のテーマとして取り上げることができる場合に共同研究とする。一方で問題が学術的には解決済みのため研究テーマにできないが、研究者による指導が企業側で有効と予想される場合は別途、学術相談（アドバイザー）を推奨する。これらのサービス（包括提携）は産学官連携推進機構と企業側で覚書を提携し組織対組織により新たな共同研究を開発するものである。

これらの事例として2019年2月28日、大分市に本社をもつ株式会社オーイーシーは、AI活用をテーマとした包括共同研究提携による初の共同研究「病態変化を捉える光センシング技術とそのデータ解析手法の開発」を開始すると発表した。

<https://www.oita-u.ac.jp/01oshirase/topics/2018-082.html>

体制図等



■産学連携活動の主な実用化事例

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

香川大学では基礎研究から生まれる成果を長期的な視点で大学単独で権利化し、実用化に向けた産学官連携を推進している。希少糖や光学センシング技術をはじめとする重点研究推進分野では、その基幹技術について、多分野の産業界との協働及び拠点形成を実現している。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

大学が基幹技術を有して行う産学官連携の場合、国内外の大手企業との協働が多い反面、地域企業が参画しづらい側面もある。今後はサプライヤーや新規参入等による地域企業の参画を促すようなアプローチを重点化したい。

運営費交付金	10,830	百万円
研究者数	759	名

窓口	地域連携推進グループ
担当者	林 裕樹
TEL	087-832-1576
Email	kenkyusenm@kagawa-u.ac.jp
産連HP	https://www.kagawa-u.ac.jp/faculty/centers/23894/
シーズDB	http://www.kards.kagawa-u.ac.jp/search/index.html

外部資金

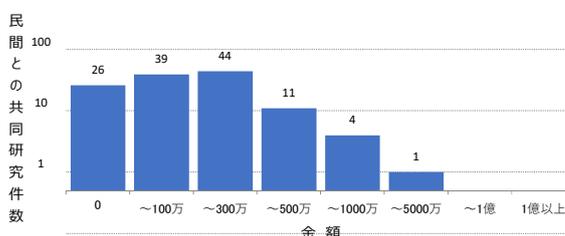
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
424,930	千円	310	831,439
			693,943

間接経費割合	株式の保有		新株予約権の保有	
30%以上	有	無	有	無

■共同研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	165,133	140	190,181	140	位
民間企業のみ	143,285	128	165,537	125	位
大企業	94,566	75	109,992	69	位
中小企業	48,719	53	55,545	56	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものの

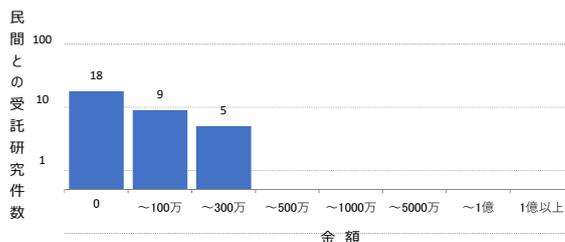
件数



■受託研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	236,085	132	210,205	129	位
民間企業のみ	9,461	31	10,194	32	位
大企業	9,249	19	6,336	20	位
中小企業	212	12	3,858	12	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものの

件数



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数				
実務担当者数	15	名	51		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	1	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	1	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定
---------	----	-----	-----

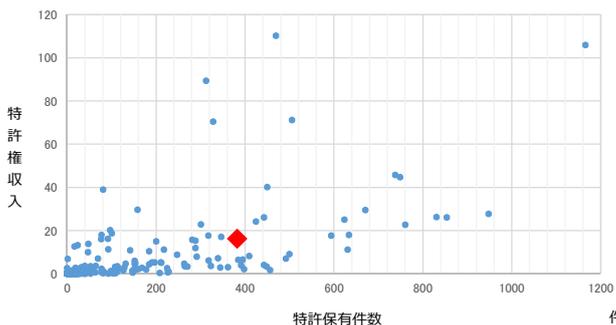
	研究者あたり	
特許出願件数	42	0.055
特許保有件数	382	0.503

出願数上位技術分野 (2019年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	22
2	G01	測定、試験	21
3	B25	手工具、可搬型動力工具、マニピュレータ等	10
4	A23	食品・食料品等	5
5	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	5
6	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	4
7	B01	物理的・化学的方法または装置一般	3
8	C04	セメント、コンクリート、人造石、セラミックス、耐火物	2
9	C07	有機化学	2
10	C08	有機高分子化合物等	2

特許権実施等件数	125	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	16,279	130.2

百万円



その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	6名	127

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程 (教職員のみ対象)
知的財産ポリシー	職務発明規程 (教職員、学生対象)
共同研究取扱規程	発明補償関係規程 (教職員のみ対象)
受託研究取扱規程	発明補償関係規程 (教職員、学生対象)
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程 (教職員のみ対象)
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程 (教職員、学生対象)
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績 (人)	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	2	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	6社	インキュベーション施設	
相談窓口		有	無
有	無	有	無
有	無	有	無
相談窓口	支援ファンド	有	無
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画	支援総額 (千円)	利用件数	件
有	無	有	無

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
科学技術振興機構「イノベーション・ジャパン2021 -大学見本市-」	8~9月
農林水産省「アグリビジネス創出フェア」	11月
香川大学創造工学部「先端工学研究発表会」	1月

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

香川大学イノベーションデザイン研究所 赤外分光イメージングコンソーシアムの設立

概要

香川大学が単独で開発を行った赤外分光イメージング技術は、これまでのイメージング装置と比較し、各段に精度が向上するだけでなく、小型で廉価に製造できることから、研究機関等での限定的な利用から一気に民生利用への可能性が高まったことにより、多くの業界から引き合いを受けるようになった。一方で、大学と企業間とで協働を行う場合、協働先以外を排他的にすることが求められ、他業種であっても明確な線引きが必要となるなど、本来の市場の大きさを確保できず、また交通整理の煩雑性を引き起こす要因となった。

このような背景から、基幹技術を有する大学の主導的立場を活かし、オープンイノベーションの場の創出による「競合」から「共創」の環境創出を目的に令和2年3月にコンソーシアムの設立に至った。

本コンソーシアムでは、通常競合となる同業企業も会員となることで、香川大学の赤外分光技術の最新の研究成果を共有するだけでなく、企業間での市場ニーズや計測データを共有することで、大量生産による赤外分光イメージング装置の製造元からの供給価格を下げられる効果や、開発スピードの加速化を図ることが期待され、海外との競合メーカーに対する優位性を確保することが可能となる。

現在、装置の製造販売とアプリケーション開発を担う大学発ベンチャー設立に向け準備を進めており、数年以内に事業化を開始する計画である。本技術は平成29年度全国発明表彰 21世紀発明奨励賞をはじめ複数の賞を受賞している。また、JST研究成果展開事業【先端計測分析技術・機器開発プログラム】、AMED医療分野研究成果展開事業【先端計測分析技術・機器開発プログラム】他、複数の研究開発事業に採択されている。

体制図等

※幅広い用途への展開が可能であり、多様な企業からの引き合いも多いためコンソーシアム設立を企画

※多くの企業からの引き合いの協働が推進中

大手企業や研究機関中心

県内企業の参画

非競争領域 (オープンイノベーション) による協働体制の実現

■産学連携活動の主な実用化事例

希少糖D-アルロースの海外展開

本件連絡先

機関名	香川大学	部署名	国際希少糖研究教育機構	TEL	087-832-1341	E-mail	soumke@kagawa-u.ac.jp
-----	------	-----	-------------	-----	--------------	--------	-----------------------

概要

この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

近年、糖含有食品による肥満や糖尿病患者の増大は国内だけでなく世界的な社会問題となっており、各国も政策的な取り組みとして対応を開始している。

・成果

香川大学との戦略的パートナーである松谷化学工業株式会社は、米国のIngredion社と協業によりメキシコに工場を新設し、希少糖D-アルロース100%の製品製造と北米市場への供給を開始した。

・実用化まで至ったポイント、要因

香川大学と松谷化学工業は、国内において希少糖含有シロップの製造販売での実績を基に、D-アルロースの生産方法や機能性についての共同研究を行っており、長年に渡り研究開発や特許の権利化での資金的支援の下で協働を行ってきた。

・研究開発のきっかけ

希少糖研究の初期は何森健名誉教授を中心に香川大学単独で進められてきたが、その後香川県内の産学官連携体制でのコンソーシアム化や各府庁からの研究開発支援により発展してきた成果の報道を、偶然ニュースで耳にした松谷化学工業の先代の社長が協働の名乗りを挙げたところから一気に事業化に向けた流れとなった。

・民間企業等から大学等に求められた事項

香川大学は事業化に際し、松谷化学工業を戦略的パートナーとして位置付け、これまで多くの参画企業とで取得した権利関係の整理やライセンスに係る取り纏めを大学関係者が主体となって環境を整えた。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

D-アルロースはノンカロリーで砂糖の7割程度の甘味度を有しており、また食後血糖上昇抑制作用、内臓脂肪蓄積抑制作用などの生理機能が認められている他、安全性のある食品としてGRAS認定を米国で取得。さらにはFDAの指針により砂糖飲料税課税対象からの除外が決定し、食料飲料製品での精糖ゼロ、カロリーゼロ表示が可能となった。

図・写真・データ

「希少糖」とは、自然界に微量にしか無い、希少な単糖およびその誘導体の総称として、国際希少糖学会 (会長: 香川大学何森 健名誉教授) によって定義されている。自然界に於ける存在量は非常に少ないものの種類は多く、自然界には約50種存在している。

ASTRAEA

2020年頃からブランド名「ASTRAEA (アストレア)」として世界の食品メーカーに販売を開始予定。

2019年にメキシコに新設された世界初の希少糖専用工場での「D-ブシコース (=D-アルロース)」結晶が2020年7月9日に初入港し、記念として松谷化学工業社から筑善行学長と何森健研究顧問 (名誉教授) に贈られた。

・ファンディング、表彰等

・参考URL

平成28年度かがわ産業支援財団「第23回原科学賞」大賞受賞
平成29年度文部科学省「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」採択
海外展開に係るニュースリリース
<https://www.matsutani.co.jp/uploads/35/35bd3ef6d0e4374aa19967a5100c8934.pdf>

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

- ・無線・通信・画像処理分野
- ・ものづくりが関連する金属加工分野
- ・中性子線を用いた材料評価分野
- ・気候変動分野
- ・自動車関連分野

産学官連携活動において今後重点化したい事項

- ・県内に研究・製造の拠点のある企業との連携強化
- ・県内の大学及び国研等との連携プロジェクトの推進

運営費交付金	7,215	百万円
研究者数	599	名

窓口	研究・産学官連携機構 研究・社会連携部 産学連携課
担当者	木田 宣宏
TEL	0294-38-5005
Email	sanren@ml.ibaraki.ac.jp
産連HP	http://www.irc.ibaraki.ac.jp/index.html
シーズDB	http://info.ibaraki.ac.jp/scripts/websearch/index.htm https://www.irc.ibaraki.ac.jp/sangaku/seeds.html

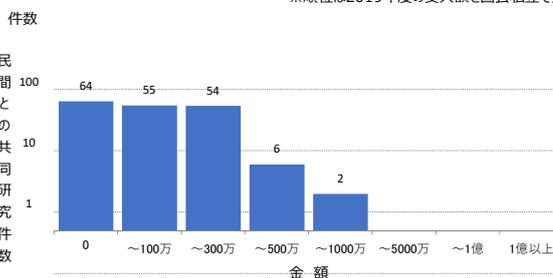
外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
511,295	千円	490	198,888

間接経費割合		株式の保有		新株予約権の保有	
20%以上25%未満		有	無	有	無

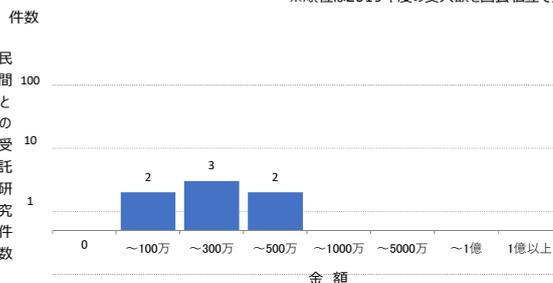
■共同研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	170,303	233	179,245	246	位
民間企業のみ	144,270	159	133,632	181	位
大企業	109,941	100	111,367	111	位
中小企業	34,329	59	22,265	70	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものと



■受託研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	547,966	65	490,520	54	位
民間企業のみ	14,308	7	12,169	7	位
大企業	14,308	7	12,029	6	位
中小企業	0	0	140	1	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものと



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数	
実務担当者数	17 名	35	
専門家の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他		

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

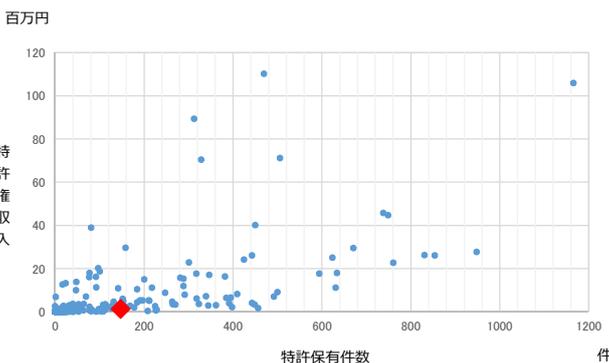
職務発明の帰属	大学	発明者	未設定
---------	----	-----	-----

	研究者あたり	
特許出願件数	28	0.047
特許保有件数	147	0.245

出願数上位技術分野 (2019年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	H01	基本的電気素子	11
2	G01	測定、試験	9
3	H02	電力の発電、変換、配電	7
4	H04	電気通信技術	7
5	C23	金属質材料への被覆; 金属質材料による材料への被覆; 化学的表面的処理; 金属質材料の拡散処理; 真空蒸	5
6	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	4
7	A61	医学・獣医学; 衛生学	3
8	C07	有機化学	3
9	B01	物理的・化学的方法または装置一般	2
10	B23	工作機械等	2

特許権実施等件数	15	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	1,336	89.1



その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	10名	60

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	5	2	0
派遣	0	0	1	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	9社	インキュベーション施設	
相談窓口	支援ファンド	有	無
有	無	有	無
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画	支援総額（千円）	部屋数	35件
有	無	0	2件
有	無	0	

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン2021～大学見本市Online	8月・9月
研究室訪問交流会	12月
シーズ発表会	3月

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例	
日立オートモティブ・茨城大学包括提携	
概要	体制図等
<p>自動運転関連技術をはじめとした共同研究や学術交流、人的交流やグローバル規模でのインターンシップの受け入れ、人材育成などを推進していくことで、次世代ビークルに向けた新技術の創出や産業競争力の向上による茨城県の地域創生にも貢献することを主眼とし、県内に拠点を有する企業との連携強化の一環として包括提携が結ばれた。この協定を通じてさらに連携を拡大し、自動運転関連技術における応用技術などにおよぶ広範囲な共同研究を行うことを目的としている。一例として、自動運転の主要技術となる周辺認識技術において、ミリ波レーダーやカメラなどの車載用センサーに関する共同研究が実施されている。それと同時に、学内の重点研究として「次世代モビリティ基盤技術研究プロジェクト」を立ち上げている。</p> <p>この取組では、インターンの受入事業所を海外に展開することで、グローバルに活躍できる人材の育成を両者で進めるほか、大学における講座の共同開講や講師派遣、社会人博士課程学生の受け入れの加速化なども進めていくことを特徴とする。本取組の立案時には、産学のスピード感の違いに配慮しつつ連携連絡会にて該年度の実施計画を調整している。令和元年度には、11件の共同研究、及び、インターン（海外：1カ国、国内：茨城県内事業所）が実施され、連絡協議会が開催された。今後、産学官連携強化により茨城県を拠点とした次世代モビリティ社会を実現していくことを目指すものである。</p> <p>http://www.hitachi.co.jp/New/cnews/month/2016/08/0831.pdf</p>	<p>産学官連携強化により茨城県を拠点とした次世代モビリティ社会を実現</p> <p>ソーシャルインフラストラクチャーの進化</p> <p>グローバル人材養成</p> <p>日立オートモティブシステムズ ↔ 茨城大学</p> <p>エンジニアリングサイエンス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連携連絡会 ・連絡協議会（年次報告会）

■産学連携活動の主な実用化事例

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金	11,190	百万円
研究者数	727	名

窓口	学術研究協力部社会連携課
担当者	松永 絵美
TEL	0952-28-8416
Email	patent@mail.admin.saga-u.ac.jp
産連HP	www.suric.saga-u.ac.jp
シーズDB	https://researcher.admin.saga-u.ac.jp

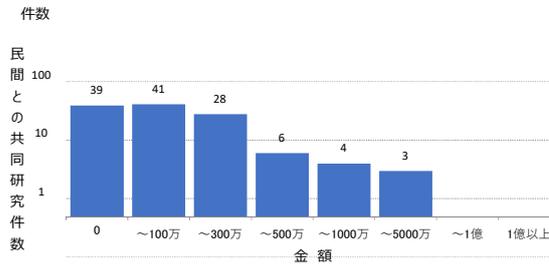
外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
472,465	千円	268	830,907
			594,562

間接経費割合	10%未満
株式の保有	有 無
新株予約権の保有	有 無

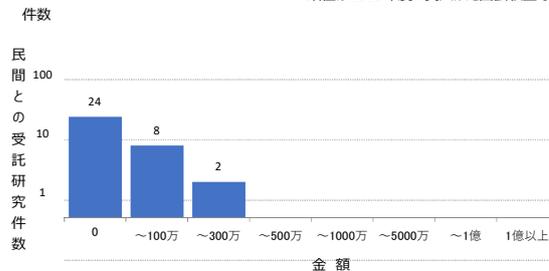
■ 共同研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	147,245	142	176,926	139	位
民間企業のみ	119,485	127	161,818	121	位
大企業	75,040	64	74,880	55	位
中小企業	44,445	63	86,938	66	41 位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものの



■ 受託研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	420,779	133	358,804	119	位
民間企業のみ	14,247	38	6,485	34	位
大企業	7,237	17	1,584	11	位
中小企業	7,010	21	4,901	23	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数
実務担当者数	7 名
104	
専門家の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

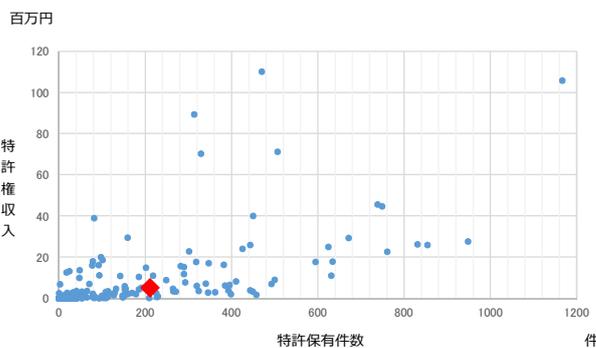
組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0 件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0 件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定
		研究者あたり	
特許出願件数	34	0.047	
特許保有件数	211	0.290	

特許権実施等件数	38	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	5,129	135.0



出願数上位技術分野 (2019年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	15
2	G01	測定、試験	7
3	H01	基本的電気素子	5
4	B01	物理的・化学的方法または装置一般	2
5	B05	霧化、噴霧一般等	2
6	C07	有機化学	2
7	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	2
8	C30	結晶成長	2
9	F25	冷凍・冷却、加熱と冷凍との組み合わせシステム、ヒートポンプシステム、氷の製造・貯蔵、気体の液化・固体化	2
10	G06	計算、計数	2

その他の体制整備

U R A		URA当たり研究者数
実務担当者数	4 名	182

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	2	0
派遣	0	0	0	2

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	10 社	インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
		部屋数	件
		支援総額（千円）	利用件数
有	無		

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン2021 ～大学見本市Online	8月23日～9月17日
【地方創生！南日本ネットワーク】 令和3年JST新技術説明会（オンライン）	9月28日
アグリビジネス創出フェア2021	11月頃

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

- ・亜熱帯・島嶼に関連する研究
(海洋, 島嶼, 文化多様性, 生物多様性, 健康, 長寿, 国際感染症等)
- ・観光科学

産学官連携活動において今後重点化したい事項

- ・国内外における民間等との共同研究件数、金額の向上
- ・知的財産の有効活用

運営費交付金	12,411	百万円
研究者数	1,008	名

窓口	総合企画戦略部 研究推進課
担当者	天願 翔太
TEL	098-895-8031
Email	sangaku@acs.u-ryukyu.ac.jp
産連HP	https://iicc.skr.u-ryukyu.ac.jp/
シーズDB	https://iicc.skr.u-ryukyu.ac.jp/matching/seeds

外部資金

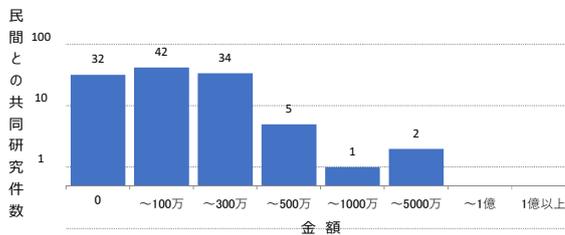
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
617,060	千円	293	893,703
			594,647

間接経費割合		株式の保有		新株予約権の保有	
実績有割合無		有	無	有	無

■共同研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	146,177	116	128,688	125	位
民間企業のみ	116,587	103	115,706	116	位
大企業	59,781	29	57,711	33	位
中小企業	56,806	74	57,995	83	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものと

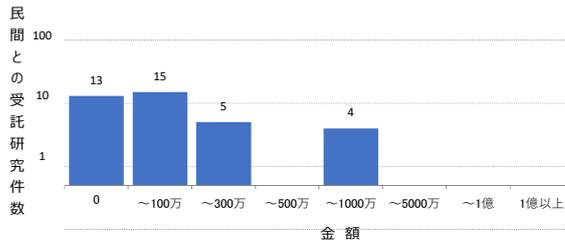
件数



■受託研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	892,340	181	921,583	166	35 位
民間企業のみ	181,940	46	37,862	37	位
大企業	149,526	18	23,631	19	位
中小企業	32,414	28	14,231	18	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものと

件数



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数				
実務担当者数	6 名	168				
専門家の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他					

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

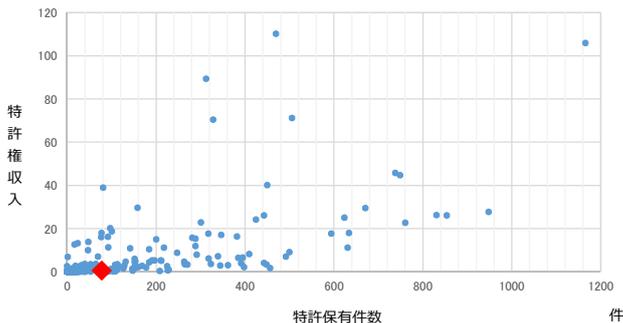
特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定
---------	----	-----	-----

	研究者あたり	
特許出願件数	12	0.012
特許保有件数	78	0.077

特許権実施等件数	15	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	590	39.3

百万円



出願数上位技術分野 (2019年公開)			
順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学; 衛生学	11
2	C07	有機化学	3
3	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	2
4	A23	食品・食料品等	2
5	E02	水工、基礎、土砂の移送	2
6	H01	基本的電気素子	2
7	H04	電気通信技術	2
8	B29	プラスチックの加工、可塑状態の物質の加工一般	1
9	C01	無機化学	1
10	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	1

その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	7名	144

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	2	1	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	19社	インキュベーション施設	
相談窓口	支援ファンド	有	無
有	無	部屋数	29件
設立ポリシー・推進計画	支援総額（千円）	利用件数	3件
有	無		

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン2020 大学見本市Online	9月
第44回 沖縄の産業まつり	10月
地方創生！南日本ネットワーク 新技術説明会	12月

■産学連携活動の主な実用化事例

琉球大学ブランド商品					
本件連絡先					
機関名	琉球大学	部署名	総合企画戦略部研究推進課	TEL	098-895-8031
				E-mail	sangaku@acs.u-ryukyuu.ac.jp
概要			図・写真・データ		
<p>・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題</p> <p>地元企業との連携による地域資源を活用した商品開発による大学ブランドの確立</p> <p>・成果</p> <p>平成30年度に、「琉球大学ブランド商品開発支援事業」で支援を行い「石垣島のミルクと乳酸菌のむヨーグルト」を商品化した。同年度に支援した「食べて学べるシマ野菜パン+スープセット」については、商品化に向けて調整中である。地元企業と連携して地域資源を活用したこれらの商品は、県内外のイベントにて紹介し、高い注目を浴びた。</p> <p>・実用化まで至ったポイント、要因</p> <p>本学のブランド確立に向けて、地域連携推進機構を中心に地元企業や学外の専門家も交え、本学の教員・学生の持つアイデアの商用化の検討段階から販売まで継続的な支援を行った。</p> <p>・研究開発のきっかけ</p> <p>平成30年度 琉球大学ブランド商品開発支援事業（琉球大学地域連携推進機構産学官連携部門実施）</p> <p>・民間企業等から大学等に求められた事項</p> <p>広報支援、協力体制の確立、ライセンス料、契約に関する相談等</p> <p>・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性</p> <p>・「石垣島のミルクと乳酸菌のむヨーグルト」は、農学部（平良東紀教授）石垣島産のジャージー乳を、石垣島の自然界から採取された4種の乳酸菌等によって発酵させた、爽やかな香りとコクが特徴的な商品。石垣島ミルクラウンの協力を得て開発した。</p> <p>・「食べて学べるシマ野菜パン+スープセット」は、熱帯生物圏研究センター（等々力英美協力研究員）のチャンプルースタディー食育研究の成果を基に「しま野菜の摂取 向上と減塩」を目的としたスープ（レトルト）とパンセット。県内食品会社の協力を得て開発した。</p>			<p>石垣島のミルクと乳酸菌のむヨーグルト</p> <p>【特徴】</p> <ul style="list-style-type: none"> 石垣島産のジャージー乳を、石垣島の自然界から採取された乳酸菌によって発酵させた、風味豊かなヨーグルトを使用。 4種の石垣島産乳酸菌と市販ヨーグルト菌との複合発酵による爽やかな香りとコクが特徴。 <p>【販売】 現在、調整中 ※石垣離島ターミナルおよび県外の百貨店にて期間限定販売（370円/ボトル）が行われました。</p> <p>・ファンディング、表彰等 ・参考URL</p> <p>【参考URL】 ・沖縄タイムスプラス掲載記事: https://www.okinawatimes.co.jp/articles/~402219</p>		



基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金	5,432	百万円
研究者数	432	名

窓口	総務部研究支援課
担当者	嘉見 拓也
TEL	0166-68-2197
Email	rs-sr.g@asahikawa-med.ac.jp
産連HP	http://www.asahikawa-med.ac.jp/index.php?f=cooperation+cooperation
シーズDB	

外部資金

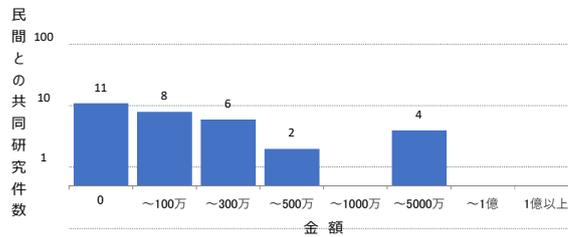
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
272,350	千円	161	436,385

間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有	
10%以上15%未満	有	無	無

■共同研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	106,840	27	124,183	32	位
民間企業のみ	106,840	27	123,280	31	位
大企業	65,526	13	99,098	20	位
中小企業	41,314	14	24,182	11	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものの

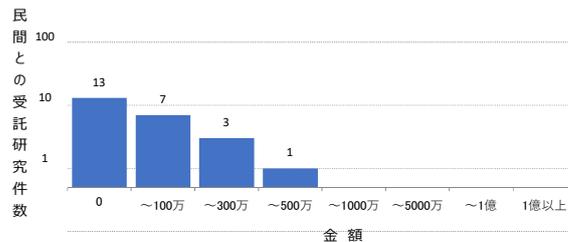
件数



■受託研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	29,807	61	29,977	63	位
民間企業のみ	9,763	22	10,164	24	位
大企業	9,731	17	10,077	17	位
中小企業	32	5	87	7	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものの

件数



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数				
実務担当者数	1	名	432		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	1	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	1	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定
---------	----	-----	-----

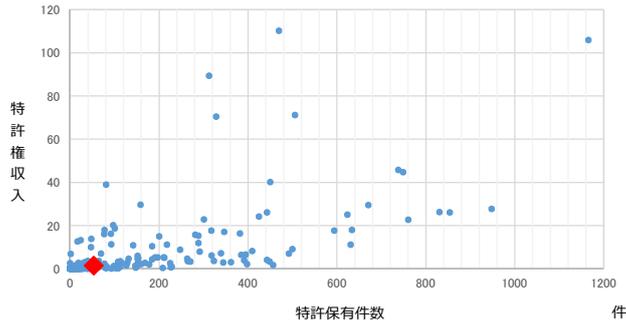
	研究者あたり	
特許出願件数	5	0.012
特許保有件数	53	0.123

出願数上位技術分野 (2019年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学; 衛生学	20
2	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	4
3	G01	測定、試験	3
4	G02	光学	2
5	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	1
6	C07	有機化学	1

特許権実施等件数	8	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	1,546	193.3

百万円



その他の体制整備

U R A		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	1

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	1	社	インキュベーション施設		
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

創設以来の実績がある資源探査、リサイクル技術開発の実績を踏まえ、地球・資源分野の国際的研究、津波や雪害に関する地域防災の研究などを推進している。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

高齢化先進県として、スマート社会、地域包括ケアの確立を目指した産学官医金のオール秋田による体制整備を行うとともに、医療・福祉・看護・介護に関する医理工連携分野において、オープンイノベーションの構築と推進を目標としている。

運営費交付金	9,852	百万円
研究者数	651	名

窓口	地方創生・研究推進課
担当者	矢口 玲
TEL	018-889-3011
Email	sangaku@jimu.akita-u.ac.jp
産連HP	https://www.akita-u.ac.jp/crc/
シーズDB	http://akitainfo.akita-u.ac.jp/search?m=home&l=ja

外部資金

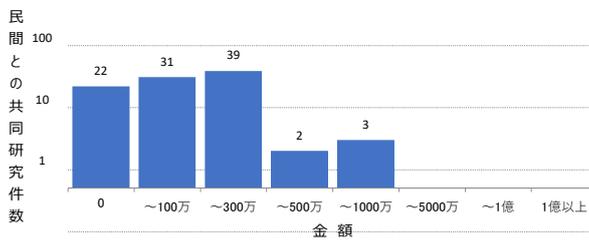
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
430,950	千円	260	295,387
			774,355

間接経費割合		株式の保有		新株予約権の保有	
10%以上15%未満		有	無	有	無

■共同研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	87,869	82	111,284	107	位
民間企業のみ	72,920	71	96,325	97	位
大企業	60,970	49	56,358	51	位
中小企業	11,950	22	39,967	44	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したものの

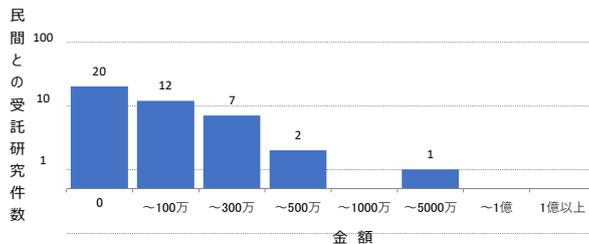
件数



■受託研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	337,462	134	315,454	128	位
民間企業のみ	34,689	42	35,026	42	位
大企業	30,650	29	12,871	23	位
中小企業	4,039	13	3,178	13	位

※順位は2019年度の受入額を国公私立で比較したものの

件数



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数				
実務担当者数	13	名	50		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

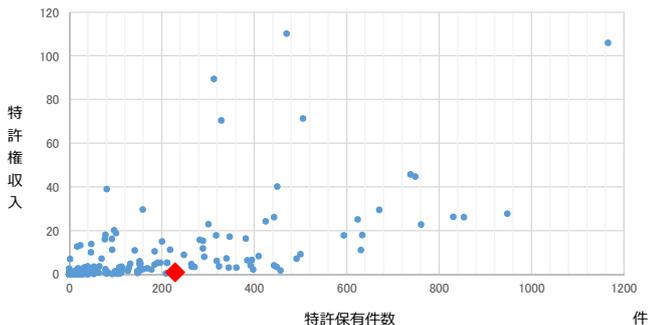
特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定
---------	----	-----	-----

	研究者あたり
特許出願件数	33 / 0.051
特許保有件数	229 / 0.352

特許権実施等件数	24	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	944	39.3

百万円



出願数上位技術分野 (2019年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	G01	測定、試験	9
2	H01	基本的電気素子	9
3	C25	電気分解・電気泳動方法、そのための装置	8
4	A61	医学・獣医学；衛生学	7
5	C12	生化学・微生物学・遺伝子工学等	6
6	B01	物理的・化学的方法または装置一般	5
7	G02	光学	5
8	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	4
9	C22	冶金、鉄・非鉄合金等	4
10	C08	有機高分子化合物等	3

その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	2名	326

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	4社	インキュベーション施設	
相談窓口		有	無
有	無	有	無
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画	支援総額（千円）	部屋数	5件
有	無	利用件数	0件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン2020-大学見本市 Online	9月
産学連携学会第18回大会（秋田大会）	11月
北東北3大学 新技術説明会	3月

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

医理工連携「夢を語る会」の開催

概要

- 本取組を実施することになったきっかけ、要因
本学にはこれまで、医学系・工学系の研究者の連携による共同研究の取り組み事例はあるが、あくまで研究者個人の間で行われており、組織的に支援する体制にはなっていなかった。
- 本取組の目的（どのような課題解決を目指しているか）
医療・福祉分野における産業集積に向けて、本学と秋田県の連携協定締結も踏まえ、本学を医理工連携活動の起点とするために設置した。
- 本取組を立案する際に、特に注意した点
医師等のニーズと技術者のニーズとのマッチングは、医療・福祉分野における機器・製品開発や生活の質の向上においてブレークスルーになる可能性があることから、医学・保健学・工学等を専門とする研究者に看護師などのメディカルスタッフも参加し、自由な発想で意見・アイデア等を述べてもらい、それを形あるものにするための話し合い、学内インフォーマルな会合の場とすることとした。
- 令和元年度に実施した内容
令和元年度は3回開催し、学内教員のシーズ発表や医療現場からのニーズ紹介を行った。当年度は初の試みとして、教育文化学部からの技術シーズ発表を行い、医学系、理工学系のみならず、教育系とも連携した医理工連携の可能性が検討された。
- 今後の展開や目指している成果
第3期中期計画の中で、地域の課題解決のため高齢化対応のシステムや福祉医療機器の開発を推進し、医理工連携による大学院教育の他、令和3年度末までに秋田大学医理工連携ブランドロゴマーク添付商品を累計10品以上商品化するなど、秋田県版医療のシリコンバレーの形成を目指している。なお、令和元年度は腹臥位用寝具セットがブランドロゴマーク添付商品として製品化に至っている。

体制図等

秋田大学の医理工連携の取り組み
(医・理工・金融・県内企業との医療機器等の開発に関する連携)

① ニーズ発表・現場課題の調査
② 企業に向けた意見交換
③ 試作状況の確認

H26年の発足より現場のニーズを解決するための意見交換を実施

H27年より学外のメンバー（NDA）で意見交換に参加

地域企業や支援機関 他病院も参加

■産学連携活動の主な実用化事例

腹臥位用寝具セットの開発

本件連絡先			
機関名	秋田大学	部署名	産学連携推進機構
TEL	018-889-2712	E-mail	staff@crc.akita-u.ac.jp

概要

この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

網膜剥離などにより硝子体手術を行った場合、眼内にガスやオイルを注入して裂け目を塞ぐ治療が行なわれるが、ガスやオイルは水よりも軽く、裂け目に当たるよう10日前後うつむき姿勢（腹臥位）を続ける必要があるため、専用の枕・クッションを使用する。しかし、既存の製品では、高さや幅が変更できない、皮脂のおいが染みついてしまう、通気性が悪くムシやすいなどの問題がある。

成果

秋田大学とBeech(株)は、患者の意見を参考に従来製品に比べ、患者が腹臥位時に感じるストレスを軽減させる枕・クッションを共同で開発した。

実用化まで至ったポイント、要因

試作品が完成した後、本学医学部附属病院で実証試験を実施し、看護部と上記企業とで綿密な打合せ、調整を行い、評価結果を試作品に反映させることで、より実用的なものに改良できたことが要因である。

研究開発のきっかけ

平成26年11月に本学主催の医理工連携事業である「秋田大学医理工連携「夢を語る会」」において、本学看護部からニーズ発表を行なったところ、当該社とのマッチングに成功し、共同研究を実施することとなった。

民間企業等から大学等に求められた事項

本製品は、本学医学部附属病院の医療現場のニーズを基に、上記企業との共同開発により創出されたものであり、本学の医理工連携事業の推進に寄与できることから、医理工連携ブランドロゴマーク(右図参照)の使用を求められた。

技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

従来製品に比べ、以下の点で優れている。
1.生理的湾曲にできるだけ近い姿勢を保てる。2.胸部の運動、横隔膜の運動を妨げない。3.骨の突出部を保護できる。4.上腕神経の圧迫を避けることができる。5.高さ調節可能。6.におわない、ムシしない。7.コスト面。

図・写真・データ

開発した腹臥位用寝具セット

Akita × Medical

ファンディング、表彰等
参考URL

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

- ・環境・第一次産業や寒冷地関連の工学
- ・地域の自治体・公組織との連携

産学官連携活動において今後重点化したい事項

- ・産業振興に向けたさらなる地域との連携
- ・地域との連携による人材の育成と定着

運営費交付金	2,439	百万円
研究者数	146	名

窓口	研究協力課
担当者	尾谷 修斗
TEL	0157-26-9152
Email	kenkyu03@desk.kitami-it.ac.jp
産連HP	https://www.kitami-it.ac.jp/about/collaboration/
シーズDB	http://hanadasearch.office.kitami-it.ac.jp/ 、 http://www.crc.kitami-it.ac.jp/seeds/

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数				
実務担当者数	4		37		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定
---------	----	-----	-----

		研究者あたり
特許出願件数	13	0.089
特許保有件数	83	0.568

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	G01	測定、試験	2
2	G02	光学	2
3	A61	医学・獣医学；衛生学	1
4	B01	物理的・化学的方法または装置一般	1
5	B04	物理的・化学的工を行なうための遠心装置・機械	1
6	C01	無機化学	1
7	C02	水、廃水、下水・汚泥の処理	1
8	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	1
9	C23	金属材料への被覆；金属材料による材料への被覆等	1
10	C25	電気分解・電気泳動方法、そのための装置	1

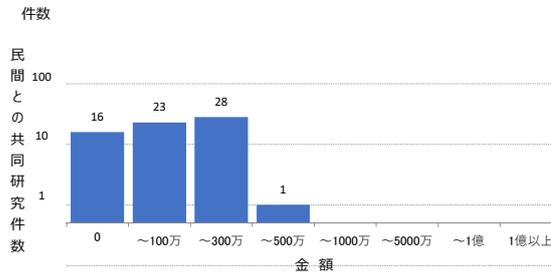
外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
102,872	千円	59	98,547
			86,246

間接経費割合		株式の保有		新株予約権の保有	
10%以上15%未満		有	無	有	無

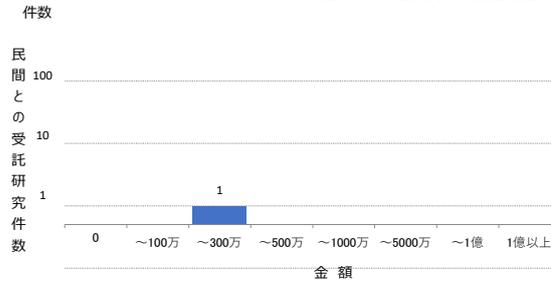
■ 共同研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	89,727	87	102,499	95	位
民間企業のみ	40,685	62	50,870	68	位
大企業	22,135	28	32,180	37	位
中小企業	18,550	34	18,690	31	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものと

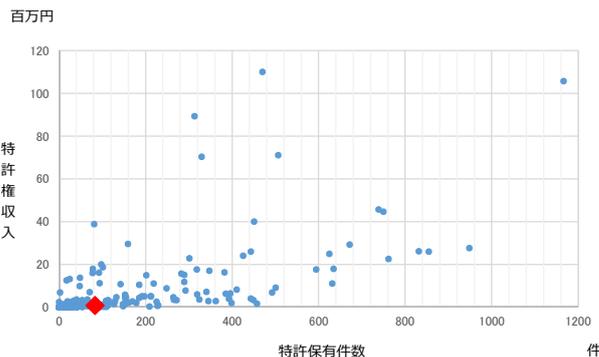


■ 受託研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	44,780	13	49,063	16	位
民間企業のみ	0	0	2,145	1	位
大企業	0	0	0	0	位
中小企業	0	0	2,145	1	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものと



特許権実施等件数	8	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	826	103.3



その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	3名	49

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	1	1
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	4社	インキュベーション施設	
相談窓口	有	有	無
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画	有	有	無
有	無	有	無
		支援総額（千円）	利用件数
			13件
			1件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーションジャパン2020-大学見本市	8月
ビジネスEXPO北海道技術・ビジネス交流会	10月
アグリビジネス創出フェア2020	10月

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学連携活動の取組事例	
地域と歩む防災研究センターの設立による災害に強い北海道づくりへの貢献	
<p>概要</p> <p>【本取り組みの動機】 2016年北海道豪雨災害、2018年北海道胆振東部地震など、昨今、北海道ではかつて経験したことが無い規模での災害が発生しています。今後は気候変動に伴う降雨量の増加、北海道周辺での地震発生確率の増大など、日本の食糧庫である北海道への自然災害の脅威が差し迫っています。</p> <p>【本取り組みの目的】 本取り組みでは、北見工業大学内の防災研究のリソースを一元化した「地域と歩む防災研究センター」を設立し、種多寒冷環境地域における防災力向上に貢献するための教育・研究成果の社会還元を地域とともに進めることが目的です。</p> <p>【本取り組みでの特徴や注視点】 本センターでは研究成果の地域への確実な社会還元が念頭にあるため、積極的な連携協定の締結と共同研究の実施を行っています。</p> <p>【令和元年度の実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> センター開所式での屋外大規模水路における公開実験の実施 小中学校教員や市議会議員へのセンター研究施設の紹介を通じた防災教育 令和元年東日本台風での他大学と北見工業大学の合同調査 国土交通省北見河川事務所および北見道路事務所との連携協定 2018年北海道胆振東部地震で被災したむかわ町との連携協定 第5世代移動通信システム5Gの防災研究に関するドコモとの連携協定 北海道道庁主催の厳冬期避難所訓練での避難所住環境計測の協力 防災に関する各種講演会での講師 <p>【表彰】 河川増水時の構造物被災に関する研究について、北海道から令和元年度北海道科学技術奨励賞を受賞しました。</p>	<p>体制図等</p>  <p>独自のユニークな実験実施 公開実験を通じた地域防災教育</p> <p>地域防災研究のニーズの把握 研究成果を社会還元するためのプラットフォームの準備</p> <p>災害調査結果の地域へ還元 命を守る避難所の工学的な支援 ICTの積極的活用</p>

■産学連携活動の主な実用化事例